

【日本農業新聞 2016年10月4日付～10月10日付の紙面から】136回目

<コメント>

T P Pの大筋合意から1年が過ぎた。ようやく国会審議が本格的に始まりそうだが、この間の安倍晋三政権の情報開示の姿勢は、交渉経過の説明や影響試算の根拠の妥当性の説明についても、「農家の不安の払拭（ふっしょく）」を言う割には、納得性に乏しいままだ。S B S米の取引実態についての「国産米市場への影響はない」という農水省の見解も説得力が弱く「結論ありきの分析」という感を拭えない。国民の疑問や疑念の声に真摯に耳を傾け、国会の場できちんと議論するのが政治のはずだ。

<概要>

■日欧E P A大詰めへ／年内妥結激しい攻防／T P P審議 承認なら政治決着も

【10月4日付3面】

日本と欧州連合（E U）の経済連携協定（E P A）交渉が、大詰めに差し掛かっている。E Uは日本に農産物重要品目の関税撤廃・削減を迫り、激しい攻防が続く。だが、日本でT P Pの国会承認がされた場合は、目標の年内妥結に向けて政治決着に踏み切る可能性がある。日本の交渉関係者によると、E U側にも妥結の機運が高まりつつある。英国の離脱交渉や、フランス大統領選などを来年に控え、交渉を早期決着させたい事情があるもよう。

■T P P交渉 大筋合意きょう1年

【10月5日付1面】

T P P交渉の大筋合意から5日で1年を迎える。政府・与党は今国会での承認を目指す。牛肉など重要品目を含めて農産物関税を大幅に削減・撤廃する合意内容に生産現場の不安は残る。一方、米大統領選候補が反対姿勢を示す中、発効の時期は見通せない。7月の参院選では、T P Pへの懸念が強い東北地方で自民党が苦戦。S B S米の不透明な取引が表面化するなど、新たな不安も広がっている。

■T P P批准阻止へ／市民団体や農家が抗議行動

【10月6日付2面】、

臨時国会でのT P Pの審議を見据え、農家や消費者の有志団体が共同で5日、東京・永田町の議員会館で「T P P協定を批准させない！ 市民と国会議員の情報交換会」を開いた。T P Pは国会決議に反し、十分な情報開示や審議のないまま拙速に批准することは許されないと確認。会合後は同会館前で、批准阻止を訴える声を上げた。活動は生産者団体、生協、市民団体など220超の賛同団体が構成する「全国共同行動」が主催。今後は11月まで、「水曜日行動」と題して会合や抗議行動を毎週水曜日に開く。

■参院予算委 S B S米で平行線／政府影響否定に野党反発

【10月6日付3面】

参院予算委の審議が5日、始まった。政府が承認を急ぐT P Pでは、焦点のS B S米の価格偽装問題を巡り、政府と野党との間で平行線が続いた。政府は、S B S米を売買する

業者間でやり取りされていた「調整金」と呼ばれるリベートが、国産米価格に与える影響は見込めないが、念のため実態調査を進めていると説明。野党側は、国産米価格への影響は否めないと指摘し、T P Pの影響試算のやり直しも含めた審議を求めている。

■S B S米 農水省調査 国産影響は否定／調整金一部で確認

【10月7日付1面】

S B S米を巡り、業者間で不透明な取引が行われていた問題で、農水省が、業者への聞き取り調査の結果、「調整金」を支払う取引が一部で確認されたものの、国産米価格への影響はないと結論付ける方向で調整していることが6日、分かった。7日に調査結果を公表する。聞き取り調査は、輸入商社と卸売業者を対象に行った。一部の業者間で「調整金」の名目の他、「販売促進費」や「奨励金」のやりとりがあったことが確認された。

■S B S取引調査結果 調整金 業者の4割／農水省 国産影響認めず

【10月8日付1面】

S B S米で「調整金」と呼ばれるリベートを使った不透明な取引が行われていた問題で、農水省は7日、取引業者の4割超で金銭のやり取りがあったとの調査結果を発表した。S B S米が国産米より安く販売されていた可能性を否定できない内容だが、同省は国産米の需給や価格への影響は「確認できなかった」と結論付けた。野党は反発を強めており、T P P承認案の審議入りを巡る政府・与党と野党の攻防は激しくなりそうだ。

■受け止め、課題 専門家に聞く／「影響なし」根拠弱い

【10月8日付3面】

S B S米取引について、農水省が7日公表した調査結果の受け止めと課題を東北大学大学院の冬木勝仁准教授に聞いた。冬木准教授は「調整金によって、市場に政府公表価格より安い輸入米が出回っていたかどうか」が焦点。だが、結果を見る限りどの程度安いかわからない。調査は不十分と言わざるを得ない。「T P P合意では、米国とオーストラリアに計7万8,400トンの輸入枠が設けられる。輸入量が増えれば、国産米市場への影響が強まるのは明らか」と指摘した。

■自民骨太キャラバン開始／資材下げで意見交換

【10月9日付1面】

臨時国会が自民党の農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（小泉進次郎委員長）は8日、T P P中長期的対策の11月の取りまとめに向けた全国キャラバンを始めた。皮切りとなる関東・甲信越ブロックの意見交換会を東京・大手町のJ Aビルで開き、農家や農業団体から約100人が参加。小泉氏が示した生産資材価格の引き下げなど改革の方向性に対し意見が相次いだ。終了後、小泉氏は「現場から（全農の抜本的改革を求める）声が出てきた。全農を含め、J Aグループとして逃げることなく受け止めてもらいたい」と強調した。

■T P P審議早く開始を テレビ番組で自民／民進は「開示が先」

【10月10日付3面】

自民党の茂木敏充政調会長は9日、NHKの番組「日曜討論」で、TPPの国会審議を巡り、「会期は限られており、できるだけ早く議論をスタートしたい」と述べた。一方、民進党の大串博志政調会長は、輸入米の価格偽装問題の実態解明など十分な情報開示が審議入りの前提との考えを示した。民進と共産党は、農水省の業者への調査結果について、調整金がどの程度価格引き下げに使われていたかが明らかになっていない、と批判した。

以上